

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・米国優良株・ファンド」は、第23期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第23期(決算日 2020年11月30日)
計算期間(2019年12月3日～2020年11月30日)


■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	原則無期限です。
運用方針	「フィデリティ・米国優良株・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・米国優良株・マザーファンド」の投資方針です。 <ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、国際的な優良企業や将来の優良企業に投資を行います。●個別企業分析にあたっては、米国および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式組入率は原則として高位を維持します。●原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	ベビーフンド フィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。 マザーファンド 米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド 株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則11月30日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

フィデリティ・米国優良株・ファンド

(お問合せ先)

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク※		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期 (2016年11月30日)	17,362	0	△7.5	438,202	△1.1	95.3	—	19,101
20期 (2017年11月30日)	20,450	0	17.8	536,662	22.5	95.6	—	19,268
21期 (2018年11月30日)	21,109	0	3.2	577,561	7.6	96.8	—	20,541
22期 (2019年12月2日)	23,793	0	12.7	642,635	11.3	95.8	—	23,037
23期 (2020年11月30日)	26,735	0	12.4	721,168	12.2	97.7	—	31,076

※ベンチマーク：S&P 500(税引前配当金込/円ベース)。

S&P 500®指数は、ニューヨーク証券取引所、NASDAQに上場している米国の主要産業を代表する500社により構成される米国株の株価指数です。S&P 500®(「当指数」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品で、フィデリティ投信株式会社に対して使用許諾が与えられています。フィデリティ・米国優良株・ファンド(以下「本商品」)はSPDJおよびその関連会社により支持、推奨、販売または販売促進されているものではなく、本商品への投資の妥当性についていかなる表明も行なっており、当指数の誤り、欠落または遅延について責任を負いません。

S&P 500(税引前配当金込/円ベース)は、現地通貨ベース指数から税引前配当金込指数を計算したものを株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出したものです。

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

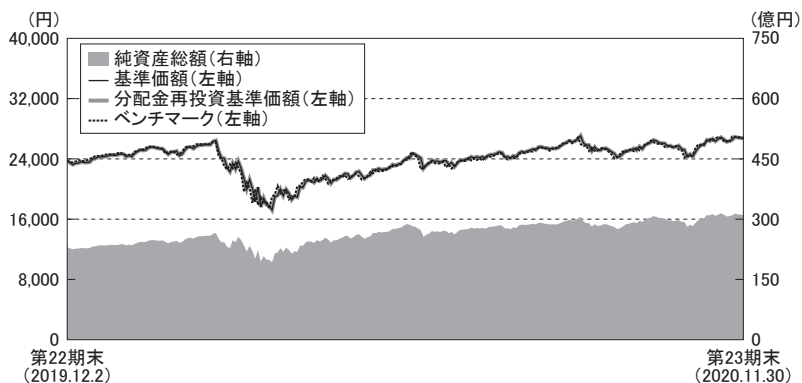
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年12月2日	円	%		%	%	%
	23,793	—	642,635	—	95.8	—
12月末	24,642	3.6	665,040	3.5	95.8	—
2020年1月末	25,035	5.2	663,736	3.3	96.0	—
2月末	22,812	△4.1	611,165	△4.9	96.5	—
3月末	19,967	△16.1	532,741	△17.1	96.6	—
4月末	22,061	△7.3	590,210	△8.2	96.9	—
5月末	23,115	△2.8	622,140	△3.2	96.3	—
6月末	23,386	△1.7	635,751	△1.1	95.8	—
7月末	24,245	1.9	652,025	1.5	96.4	—
8月末	26,271	10.4	703,971	9.5	96.5	—
9月末	25,066	5.4	680,051	5.8	97.0	—
10月末	24,633	3.5	654,457	1.8	97.1	—
(期末) 2020年11月30日	26,735	12.4	721,168	12.2	97.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

■ 運用経過の説明

● 基準価額等の推移



第23期首: 23,793円

第23期末: 26,735円(既払分配金0円)

騰落率: 12.4%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年12月2日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「S&P 500(税引前配当金込/円ベース)」です。

● 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+12.4%でした。

当ファンドは、フィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

<プラス要因>

米国株式相場が上昇したこと。

<マイナス要因>

米ドルが対円で下落し、円高となったこと。

●投資環境

当期の米国株式相場は、新型コロナの経済への影響に対する過度な懸念の後退や、政府や中銀の大規模な政策対応を背景に、テクノロジー関連銘柄を中心に堅調に推移しました。当期の主要株価指数の騰落率は、NYダウ工業株30種平均+6.68%、ナスダック指数+42.38%、S&P500種指数+16.31%でした。(いずれも米ドル・ベース)

期初から2019年12月末にかけては、景気先行きの安心感に加えて、米中の通商合意に向けた進展も好材料となり、主要指数は史上最高値を更新する動きとなりました。2020年1月から2月中旬にかけては中東の地政学リスクや新型コロナの感染拡大を背景に上値が重い展開が続き、2月下旬にかけては感染拡大による景気減速懸念から、株価は大幅に下落しました。政府の国家非常事態宣言などによる経済活動の制限に対して、米連邦準備制度理事会(FRB)はゼロ金利の導入や無制限の量的緩和など、金融政策を相次いで打ち出しました。しかし、産油国による減産協議が決裂したことから原油価格は大幅に下落し、市場心理は一層悪化しました。4月に入ると新規感染者数の減速が見られたことから、政府が経済活動の制限を段階的に緩和するガイドラインを公表したことが好材料となり、株価は大きく反発しました。5月は、米国の主要な州が相次いで外出制限の緩和や経済活動の再開へ向けた姿勢を示したことや、追加的な金融政策への期待、さらに、新型コロナのワクチンや治療薬の開発への期待もけん引役となり、株式は堅調な推移となりました。6月は、一時減少傾向にあった新型コロナの新規感染者数は多くの州で増加に転じ、経済活動を再び制限する動きが見られましたが、経済指標の改善や追加の景気対策への期待が下支えとなり、底堅い推移となりました。7月は、新規雇用者数が大幅に増加して雇用環境が回復したほか、景況感指数や住宅関連指標が改善するなど、良好な経済指標が相次いだことなどから、テクノロジー関連銘柄にけん引されてナスダック指数が過去最高値を更新したほか、消費関連株や素材株も堅調となるなど、米国株式は幅広い業種で上昇しました。8月は、引き続き経済の回復を示す指標が確認されたことに加え、FRBのパウエル議長は2%のインフレ率を期間平均で目指すと表明し、低金利政策を長期に維持する可能性が示唆されたことを背景に、株式は上昇しました。9月は、ナスダック指数構成銘柄やテクノロジー関連銘柄などを中心にこれまでの株価上昇による割高感が意識されたことや、新型コロナの感染再拡大などを受け、株式を売る動きが急速に拡大しました。10月は、新型コロナの感染再拡大が続いたこと、11月に控える大統領選挙の不透明感、追加経済対策の与野党協議の難航などから、株式は続落しました。期末にかけては、開発中のワクチンに高い有効性が示されたことから、経済正常化への期待が高まり、経済指標では雇用者数が増加するなどの改善が見られました。注目されていた大統領選はバイデン氏の当選が確実となり、政局不透明感が後退しました。こうした材料を背景に、株式は堅調な推移となりました。

当期の米ドル／円相場は、約4.44%の円高・米ドル安(1米ドル=109.12円→104.28円)でした。(WMロイター使用)

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当ファンドは、米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、個別企業分析により、国際的な優良企業や将来の優良企業に投資を行います。個別企業分析にあたっては、米国および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。株式組入比率は原則として高位を維持し、ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	14.9%
2	メディア・娯楽	9.1
3	資本財	8.4
4	ヘルスケア機器・サービス	7.9
5	小売	6.3
6	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.2
7	銀行	5.5
8	各種金融	4.9
9	半導体・半導体製造装置	4.5
10	エネルギー	4.1

当期末

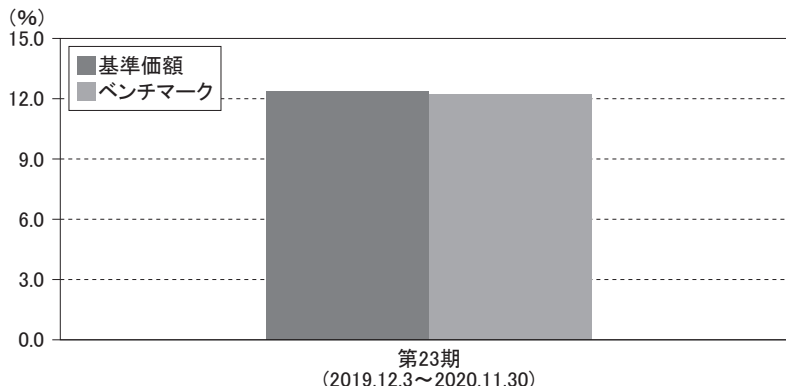
	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	14.7%
2	メディア・娯楽	10.2
3	小売	7.7
4	半導体・半導体製造装置	7.6
5	ヘルスケア機器・サービス	7.4
6	資本財	6.5
7	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.1
8	テクノロジー・ハードウェア及び機器	5.2
9	各種金融	4.4
10	銀行	3.8

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「S&P 500(税引前配当金込/円ベース)」です。

当期の当ファンドの騰落率は+12.4%と、ベンチマークの騰落率の+12.2%を上回りました。

当ファンドの業種別配分は、あくまでも個別銘柄選択の積み上げによって決定されます。業種別、個別銘柄別に当期のファンドの運用実績を分析すると、以下の点がファンドのベンチマークと比較した相対パフォーマンスに大きな影響を与えました。

業種別

主なプラス要因は以下の通りです。

- ・半導体・半導体製造装置やソフトウェア・サービスの保有比率をベンチマークに対し高くしていたこと
- 一方、主なマイナス要因は以下の通りです。
- ・テクノロジー・ハードウェアおよび機器の保有比率をベンチマークに対し低くしていたことや資本財の保有比率をベンチマークに対し高くしていたこと

個別銘柄別

主なプラス要因は以下の通りです。

- ・NVIDIA(半導体・半導体製造装置)やMarvell Technology(半導体・半導体製造装置)の保有比率をベンチマークに対し高くしていたこと
- 一方、主なマイナス要因は以下の通りです。
- ・Apple(テクノロジー・ハードウェアおよび機器)の保有比率をベンチマークに対し低くしていたことやDiscover Financial Services(各種金融)の保有比率をベンチマークに対し高くしていたこと

■ 分配金

当期の分配金は、長期的な信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第23期
	2019年12月3日～2020年11月30日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,596

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。足元にかけては米国の雇用環境や個人消費は政府や中銀による政策の下支えを背景に回復が見られ、来年にかけて企業業績の成長が期待されます。米連邦準備制度理事会(FRB)は緩和的な金融政策を継続する姿勢を示しており、総じてファンダメンタルズは良好であると考えられます。また、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展も好材料ではありますが、その有効性などについては引き続き注意を払っていく必要があります。ただし、短期的に相場の変動が拡大した場合には、業種や企業ごとの株価の動きにばらつきが生じるため、企業調査に基づいた銘柄選択によって優良な企業に割安で投資できる機会になるでしょう。今後も中長期の企業の成長性の変化を見極めるために徹底した企業調査を行い、銘柄選別によってファンドの付加価値を高めるよう運用して参ります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第23期		項目の概要
	2019年12月3日～2020年11月30日		
	金額	比率	
(a)信託報酬	391円	1.630%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は23,989円です。
（投信会社）	(184)	(0.766)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(184)	(0.766)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(24)	(0.098)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 （株式） （投資証券）	9 (9) (1)	0.039 (0.037) (0.002)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	13	0.056	(d)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(8)	(0.032)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(4)	(0.018)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	414	1.725	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

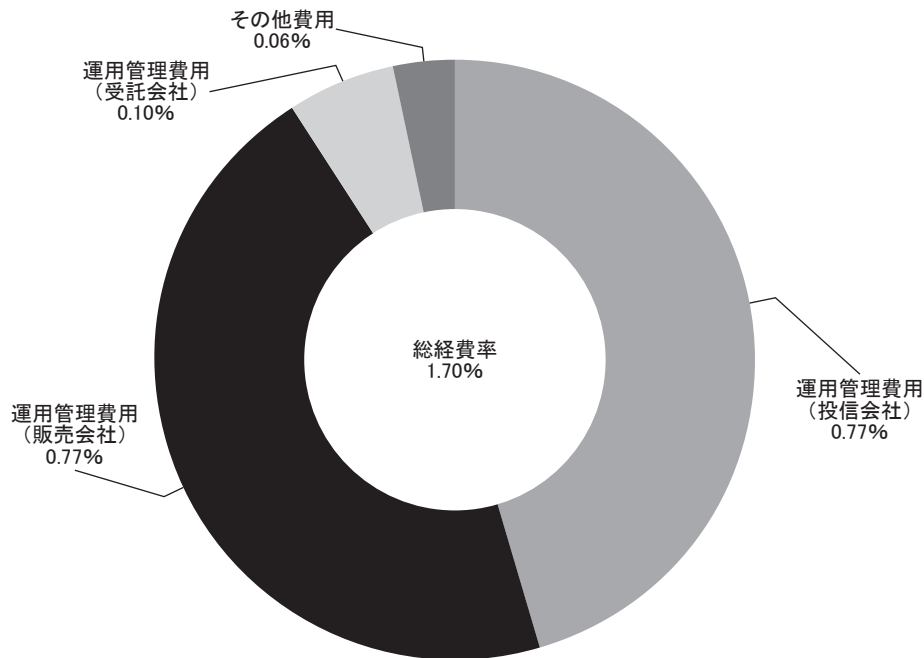
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.70%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2019年12月3日から2020年11月30日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・米国優良株・マザーファンド	千口 1,872,409	千円 7,959,878	千口 918,177	千円 4,231,483

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・米国優良株・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	45,420,323千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	25,905,294千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.75

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年12月3日から2020年11月30日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2020年11月30日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・米国優良株・マザーファンド	千口 5,259,644	千口 6,213,876	千円 31,073,731

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2020年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・米国優良株・マザーファンド	千円 31,073,731	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	352,650	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	31,426,381	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、11月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=103.89円です。

(注2) フィデリティ・米国優良株・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(31,513,092千円)の投資信託財産総額(32,053,191千円)に対する比率は、98.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年11月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	31,426,381,647
コール・ローン等	63,001,273
フィデリティ・米国優良株・マザーファンド(評価額)	31,073,731,233
未 収 入 金	289,649,141
(B) 負 債	349,596,411
未 払 解 約 金	113,247,596
未 払 信 託 報 酬	233,380,659
そ の 他 未 払 費 用	2,968,156
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	31,076,785,236
元 本	11,624,183,431
次 期 繰 越 損 益 金	19,452,601,805
(D) 受 益 権 総 口 数	11,624,183,431口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	26,735円

(注1) 当期における期首元本額9,682,157,639円、期中追加設定元本額6,887,387,861円、期中一部解約元本額4,945,362,069円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2019年12月3日 至2020年11月30日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,950,111,540
売 買 益	4,545,891,611
売 買 損	△595,780,071
(B) 信 託 報 酬 等	△438,087,080
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	3,512,024,460
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	3,209,399,742
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,731,177,603
(配 当 等 相 当 額)	(16,058,256,621)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,327,079,018)
(F) 合 計(C+D+E)	19,452,601,805
次 期 繰 越 損 益 金(F)	19,452,601,805
追 加 信 託 差 損 益 金	12,731,177,603
(配 当 等 相 当 額)	(16,058,256,621)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,327,079,018)
分 配 準 備 積 立 金	6,721,424,202

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.35%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	3,512,024,460円
(c) 収益調整金	16,058,256,621円
(d) 分配準備積立金	3,209,399,742円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	22,779,680,823円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	19,596.80円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額 (税 引 前)	0円

フィデリティ・米国優良株・マザーファンド 運用報告書

《第18期》

決算日 2020年11月30日

(計算期間：2019年12月3日から2020年11月30日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、国際的な優良企業や将来の優良企業に投資を行います。●個別企業分析にあたっては、米国および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式組入率は原則として高位を維持します。●原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数*		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	参考指数	騰落率			
14期 (2016年11月30日)	30,438	△6.0	438,202	△1.1	95.3	—	百万円 20,243
15期 (2017年11月30日)	36,442	19.7	536,662	22.5	95.6	—	20,168
16期 (2018年11月30日)	38,246	5.0	577,561	7.6	96.8	—	20,641
17期 (2019年12月2日)	43,796	14.5	642,635	11.3	95.8	—	23,147
18期 (2020年11月30日)	50,007	14.2	721,168	12.2	97.8	—	31,224

※フィデリティ・米国優良株・マザーファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてS&P 500(税引前配当金込/円ベース)を記載しています。

S&P 500®指数は、ニューヨーク証券取引所、NASDAQに上場している米国の主要産業を代表する500社により構成される米国株の株価指数です。S&P 500®(「当指数」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品で、フィデリティ投信株式会社に対して使用許諾が与えられています。フィデリティ・米国優良株・ファンド(以下「本商品」)はSPDJおよびその関連会社により支持、推奨、販売または販売促進されているものではなく、本商品への投資の妥当性についていかなる表明も行なっており、当指数の誤り、欠落または遅延について責任を負いません。

S&P 500(税引前配当金込/円ベース)は、現地通貨ベース指数から税引前配当金込指数を計算したものを株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出したものです。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率

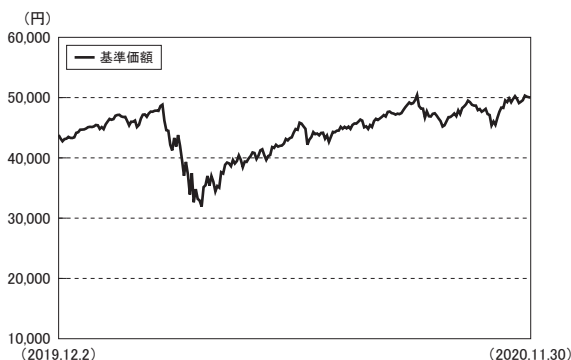
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数*		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率		
(期首) 2019年12月2日	43,796	—	642,635	—	95.8	—
12月末	45,414	3.7	665,040	3.5	95.7	—
2020年1月末	46,206	5.5	663,736	3.3	95.8	—
2月末	42,173	△3.7	611,165	△4.9	96.1	—
3月末	36,990	△15.5	532,741	△17.1	96.1	—
4月末	40,900	△6.6	590,210	△8.2	96.3	—
5月末	42,899	△2.0	622,140	△3.2	96.3	—
6月末	43,467	△0.8	635,751	△1.1	95.7	—
7月末	45,126	3.0	652,025	1.5	96.1	—
8月末	48,952	11.8	703,971	9.5	96.1	—
9月末	46,781	6.8	680,051	5.8	96.4	—
10月末	46,043	5.1	654,457	1.8	96.4	—
(期末) 2020年11月30日	50,007	14.2	721,168	12.2	97.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+14.2%でした。

<プラス要因>

米国株式相場が上昇したこと。

<マイナス要因>

米ドルが対円で下落し、円高となったこと。

●投資環境

当期の米国株式相場は、新型コロナの経済への影響に対する過度な懸念の後退や、政府や中銀の大規模な政策対応を背景に、テクノロジー関連銘柄を中心に堅調に推移しました。当期の主要株価指数の騰落率は、NYダウ工業株30種平均+6.68%、ナスダック指数+42.38%、S&P500種指数+16.31%でした。(いずれも米ドル・ベース)

期初から2019年12月末にかけては、景気先行きの安心感に加えて、米中の通商合意に向けた進展も好材料となり、主要指数は史上最高値を更新する動きとなりました。2020年1月から2月中旬にかけては中東の地政学リスクや新型コロナの感染拡大を背景に上値が重い展開が続き、2月下旬にかけては感染拡大による景気減速懸念から、株価は大幅に下落しました。政府の国家非常事態宣言などによる経済活動の制限に対して、米連邦準備制度理事会(FRB)はゼロ金利の導入や無制限の量的緩和など、金融政策を相次いで打ち出しました。しかし、産油国による減産協議が決裂したことから原油価格は大幅に下落し、市場心理は一層悪化しました。4月に入ると新規感染者数の減速が見られたことから、政府が経済活動の制限を段階的に緩和するガイドラインを公表したことなどが好材料となり、株価は大きく反発しました。5月は、米国の主要な州が相次いで外出制限の緩和や経済活動の再開へ向けた姿勢を示したことや、追加的な金融政策への期待、さらに、新型コロナのワクチンや治療薬の開発への期待もけん引役となり、株式は堅調な推移となりました。6月は、一時減少傾向にあった新型コロナの新規感染者数は多くの州で増加に転じ、経済活動を再び制限する動きが見られましたが、経済指標の改善や追加の景気対策への期待が下支えとなり、底堅い推移となりました。7月は、新規雇用者数が大幅に増加して雇用環境が回復したほか、景況感指数や住宅関連指標が改善するなど、良好な経済指標が相次いだことから、テクノロジー関連銘柄にけん引されてナスダック指数が過去最高値を更新したほか、消費関連株や素材株も堅調となるなど、米国株式は幅広い業種で上昇しました。8月は、引き続き経済の回復を示す指標が確認されたことに加え、FRBのパウエル議長は2%のインフレ率を期間平均で目指すと表明し、低金利政策を長期に維持する可能性が示唆されたことを背景に、株式は上昇しました。9月は、ナスダック指数構成銘柄やテクノロジー関連銘柄などを中心にこれまでの株価上昇による割高感が意識されたことや、新型コロナの感染再拡大などを受け、株式を売る動きが急速に拡大しました。10月は、新型コロナの感染再拡大が続いたこと、11月に控える大統領選挙の不透明感、追加経済対策の与野党協議の難航などから、株式は統落しました。期末にかけては、開発中のワクチンに高い有効性が示されたことから、経済正常化への期待が高まり、経済指標では雇用者数が増加するなどの改善が見られました。注目されていた大統領選はバイデン氏の当選が確実となり、政局不透明感が後退しました。こうした材料を背景に、株式は堅調な推移となりました。

当期の米ドル/円相場は、約4.44%の円高・米ドル安(1米ドル=109.12円→104.28円)でした。(WMロイター使用)

●ポートフォリオ

当ファンドは、米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、個別企業分析により、国際的な優良企業や将来の優良企業に投資を行います。個別企業分析にあたっては、米国および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。株式組入比率は原則として高位を維持し、ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	14.9%
2	メディア・娯楽	9.1
3	資本財	8.4
4	ヘルスケア機器・サービス	7.9
5	小売	6.3
6	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.2
7	銀行	5.5
8	各種金融	4.9
9	半導体・半導体製造装置	4.5
10	エネルギー	4.1

当期末

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	14.7%
2	メディア・娯楽	10.2
3	小売	7.7
4	半導体・半導体製造装置	7.6
5	ヘルスケア機器・サービス	7.4
6	資本財	6.5
7	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.1
8	テクノロジー・ハードウェア及び機器	5.2
9	各種金融	4.4
10	銀行	3.8



(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

足元にかけては米国の雇用環境や個人消費は政府や中銀による政策の下支えを背景に回復が見られ、来年にかけて企業業績の成長が期待されます。米連邦準備制度理事会(FRB)は緩和的な金融政策を継続する姿勢を示しており、総じてファンダメンタルズは良好であると考えられます。また、新型コロナのワクチン開発の進展も好材料ではありますが、その有効性などについては引き続き注意を払っていく必要があります。ただし、短期的に相場の変動が拡大した場合には、業種や企業ごとの株価の動きにばらつきが生じるため、企業調査に基づいた銘柄選択によって優良な企業に割安で投資できる機会になるでしょう。今後も中長期の企業の成長性の変化を見極めるために徹底した企業調査を行い、銘柄選別によってファンドの付加価値を高めるよう運用して参ります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2019年12月3日～2020年11月30日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 （株式） （投資証券）	17円 (16) (1)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 （保管費用）	14 (14)
合計	32

（注）費用明細の項目の概要および注記については、7頁をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2019年12月3日から2020年11月30日まで）

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株		百株	
アメリカ	31,714.54 (1,571.78)	千アメリカ・ドル 232,079 (71)	29,351.14	千アメリカ・ドル 192,281

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
外国	千口		千口	
アメリカ		千アメリカ・ドル		千アメリカ・ドル
PUBLIC STORAGE INC	0.4	88	9.42	2,149
WEYERHAEUSER CO	26.76	686	60.27	1,740
AMERICAN TOWER CORP	14.76	3,549	0.2	46
CROWN CASTLE INTERNATIONAL	5.04	786	14.95	2,368
MEDICAL PPTY TR INC	115.84	2,588	32.64	636
MID AMERICA APT CMNTY INC	3.19	394	16.82	1,927

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	45,420,323千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,905,294千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.75

（注1）売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

（注2）期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

（注3）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

（注4）外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■当期中の主要な売買銘柄

●株 式

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
JOHNSON & JOHNSON	40.62	627,520	15,448	DISNEY (WALT) CO	42.25	591,514	14,000
DISNEY (WALT) CO	49.04	597,316	12,180	CITRIX SYSTEMS INC	35.9	486,252	13,544
JPMORGAN CHASE & CO	50.38	546,780	10,853	CISCO SYSTEMS INC	104.83	479,739	4,576
CISCO SYSTEMS INC	121.75	541,437	4,447	ADVANCED MICRO DEVICES INC	80.45	450,133	5,595
ALPHABET INC CL A	3.54	533,127	150,601	MICRON TECHNOLOGY INC	77.84	438,002	5,626
MICROSOFT CORP	27.8	522,973	18,811	JPMORGAN CHASE & CO	45.4	422,942	9,315
NVIDIA CORP	16.32	463,575	28,405	VERTEX PHARMCEUTICALS INC	17.05	393,971	23,106
EXXON MOBIL CORP	90.94	423,347	4,655	FACEBOOK INC A	15.44	380,046	24,614
AMAZON COM INC	1.84	401,805	218,372	CHARTER COMMUNICATIONS INC A	6.05	368,513	60,911
MICRON TECHNOLOGY INC	68.84	396,395	5,758	MICROSOFT CORP	17.21	331,785	19,278

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2019年12月3日から2020年11月30日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2020年11月30日現在)

(1) 外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・NASDAQ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ADOBE INC	110.5	73.9	3,525	366,238	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES INC	531.8	304.1	2,651	275,458	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	260.1	1,281.4	14,939	1,552,100	テクノロジー・ハードウェア及び機器
CISCO SYSTEMS INC	—	169.2	722	75,058	テクノロジー・ハードウェア及び機器
CITRIX SYSTEMS INC	191.1	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DENTSPLY SIRONA INC	157.7	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
FISERV INC	237.6	282.8	3,267	339,428	ソフトウェア・サービス
LAM RESEARCH CORP	—	60.2	2,748	285,528	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	794.4	900.3	19,377	2,013,092	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	525.5	435.5	2,797	290,602	半導体・半導体製造装置
OLD DOMINION FREIGHT LINES INC	—	87.6	1,769	183,826	運輸
VERTEX PHARMCEUTICALS INC	136.8	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMAZON COM INC	30.5	39.5	12,621	1,311,257	小売
COLUMBIA SPORTSWEAR CO	—	74.5	630	65,525	耐久消費財・アパレル
NVIDIA CORP	—	112.6	5,972	620,521	半導体・半導体製造装置
THE BOOKING HOLDINGS INC	7.7	8.8	1,806	187,661	小売
MARRIOTT INTERNATIONAL INC A	—	103.8	1,332	138,409	消費者サービス
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	952.1	868	3,915	406,786	半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC	25.5	53.2	2,614	271,572	メディア・娯楽
CME GROUP INC	94.4	—	—	—	各種金融
DOLLAR TREE INC	99.8	118.5	1,302	135,297	小売
DISCOVERY INC A	—	378.6	1,040	108,086	メディア・娯楽
NXP SEMICONDUCTORS NV	214.5	296.1	4,706	488,928	半導体・半導体製造装置
WILLIS TOWERS WATSON PLC	67.2	42.4	888	92,305	保険
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	311.7	362.2	2,081	216,215	食品・飲料・タバコ
LIBERTY BROADBAND CORP C	—	107.7	1,701	176,751	メディア・娯楽
BLUEPRINT MEDICINES CORP	103.2	148.5	1,592	165,477	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MONSTER BEVERAGE CORP NEW	—	221	1,859	193,205	食品・飲料・タバコ
PAYPAL HLDGS INC	280.9	208.9	4,415	458,771	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC CL A	41.9	63	11,258	1,169,617	メディア・娯楽
CHARTER COMMUNICATIONS INC A	47	—	—	—	メディア・娯楽
ULTA BEAUTY INC	33.4	53.8	1,513	157,220	小売
SAREPTA THERAPEUTICS INC	103.7	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MATCH GROUP INC	—	80.37	1,122	116,586	メディア・娯楽
IAC/INTERACTIVECORP	—	73.5	1,047	108,796	メディア・娯楽
FACEBOOK INC A	238.6	255.6	7,100	737,704	メディア・娯楽

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ・・・ニューヨーク証券取引所)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
BECTON DICKINSON & CO	169.3	144.7	3,313	344,192	ヘルスケア機器・サービス
BOEING CO	54.7	55.9	1,210	125,731	資本財
BOSTON SCIENTIFIC CORP	—	750.1	2,520	261,837	ヘルスケア機器・サービス
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	—	486	3,064	318,342	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BRUNSWICK CORP	91.6	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CSX CORP	240.4	368.3	3,362	349,300	運輸
CABOT OIL & GAS CORP	—	405	719	74,768	エネルギー
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	200	337.4	2,961	307,620	各種金融
CONAGRA BRANDS INC	330	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CROWN HOLDINGS INC	207.6	150.7	1,440	149,610	素材
DANAHER CORP	302.5	259.2	5,618	583,751	ヘルスケア機器・サービス
DISNEY (WALT) CO	194.3	262.2	3,857	400,781	メディア・娯楽
EMERSON ELECTRIC CO	310.3	216.5	1,692	175,798	資本財
ENTERGY CORP	180.8	—	—	—	公益事業
GENERAL ELECTRIC CO	526.3	—	—	—	資本財
HALLIBURTON CO	511.4	—	—	—	エネルギー
HOME DEPOT INC	111.3	112.5	3,104	322,566	小売
HUMANA INC	45.9	81.3	3,304	343,331	ヘルスケア機器・サービス
JOHNSON & JOHNSON	333.9	567.3	8,169	848,689	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KEYCORP	936.8	616.9	1,007	104,658	銀行
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	—	90.9	2,235	232,255	家庭用品・パーソナル用品
LENNAR CORP-CL A	96	98.1	762	79,198	耐久消費財・アパレル
LOCKHEED MARTIN CORP	61.1	50.4	1,886	196,006	資本財
MARSH & MCLENNAN COS INC	113.8	126.1	1,442	149,817	保険
MCDONALDS CORP	128.5	84	1,833	190,531	消費者サービス
S&P GLOBAL INC	52.4	—	—	—	各種金融
NEWMONT CORP	209.8	263.6	1,541	160,149	素材
NIKE INC CL B	139.5	169.3	2,272	236,126	耐久消費財・アパレル
ALTRIA GROUP INC	261	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PINNACLE WEST CAPITAL	158.6	287.9	2,416	251,063	公益事業
PROCTER & GAMBLE CO	264	364	5,045	524,167	家庭用品・パーソナル用品
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC.	69.7	—	—	—	各種金融
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	72.3	—	—	—	消費者サービス
TRAVELERS COMPANIES INC	—	205.5	2,762	287,021	保険
SHERWIN WILLIAMS CO	25.3	—	—	—	素材
SYSCO CORP	149.5	302.6	2,155	223,958	食品・生活必需品小売り
TJX COMPANIES INC	228.6	285.3	1,803	187,382	小売
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	60.4	2,738	284,506	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TYSON FOODS INC CL A	126.8	166.4	1,081	112,367	食品・飲料・タバコ
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	174.2	—	—	—	資本財

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
VF CORP	—	175.6	1,505	156,379	耐久消費財・アパレル
VULCAN MATERIALS CO	—	147.3	2,096	217,807	素材
WALMART INC	180.4	233	3,532	366,968	食品・生活必需品小売り
MORGAN STANLEY	—	425.4	2,715	282,139	各種金融
EDISON INTL	—	469.4	2,947	306,201	公益事業
FREEMPORT MCMORAN INC	—	651.6	1,532	159,217	素材
WELLS FARGO COMPANY	—	1,095.6	3,118	323,937	銀行
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	100.1	157	1,728	179,532	エネルギー
EXXON MOBIL CORP	—	684.9	2,752	285,968	エネルギー
UNITEDHEALTH GROUP INC	121.6	152.4	5,150	535,054	ヘルスケア機器・サービス
PPL CORPORATION	—	404.9	1,178	122,451	公益事業
VERIZON COMMUNICATIONS INC	372.1	149.4	905	94,027	電気通信サービス
ASTRAZENECA PLC SPONS ADR	721.3	516.5	2,717	282,300	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JPMORGAN CHASE & CO	355.9	405.7	4,917	510,920	銀行
AMETEK INC NEW	168.4	322.5	3,862	401,283	資本財
ZIMMER HOLDING INC	146.2	145.7	2,185	227,081	ヘルスケア機器・サービス
CHEVRON CORP	219.8	136.9	1,250	129,866	エネルギー
TRANE TECHNOLOGIES PLC	184.5	180.7	2,593	269,391	資本財
CONSTELLATION BRANDS INC CLASS A	69	107.1	2,193	227,884	食品・飲料・タバコ
CONOCOPHILLIPS	352.8	—	—	—	エネルギー
ASSURANT INC	109.3	138.3	1,850	192,229	保険
SALESFORCE.COM INC	202	220.6	5,462	567,521	ソフトウェア・サービス
LAS VEGAS SANDS CORP	—	238.6	1,350	140,276	消費者サービス
DOMINOS PIZZA INC	23.3	—	—	—	消費者サービス
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	360.8	—	—	—	素材
JONES LANG LASALLE INC	—	155.2	2,079	215,993	不動産
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	—	139	934	97,084	メディア・娯楽
DELTA AIR INC	—	197.5	810	84,248	運輸
DISCOVER FINANCIAL SERVICE	162.3	—	—	—	各種金融
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	—	689.3	2,753	286,087	各種金融
VISA INC CL A	260.4	277.1	5,846	607,425	ソフトウェア・サービス
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	62.7	152.6	3,533	367,090	各種金融
CITIGROUP INC	402.5	424.9	2,407	250,157	銀行
APTIV PLC	62.5	122.4	1,491	154,958	自動車・自動車部品
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	273.2	—	—	—	保険
SERVICENOW INC	—	44.4	2,342	243,311	ソフトウェア・サービス
FORTUNE BRANDS HOME & SEC INC	244.9	252.7	2,148	223,176	資本財
T-MOBILE US INC	—	167.79	2,213	229,924	電気通信サービス
BURLINGTON STORES INC	31.1	45.9	1,017	105,661	小売
TWITTER INC	197.3	—	—	—	メディア・娯楽

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	百株 —	百株 124.9	千アメリカ・ドル 1,311	千円 136,233	各種金融
VOYA FINANCIAL INC	283.2	—	—	—	各種金融
FORTIVE CORP	308.4	434.3	3,102	322,288	資本財
ALTICE USA INC A	643	—	—	—	メディア・娯楽
LINDE PLC	—	45.4	1,168	121,419	素材
EVERGY INC	266.4	424.8	2,369	246,126	公益事業
AVANGRID INC	283.9	—	—	—	公益事業
PHILIP MORRIS INTL INC W/I	244.2	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PHILLIPS 66	149	—	—	—	エネルギー
REGIONS FINANCIAL CORP	1,275.6	—	—	—	銀行
ROPER TECHNOLOGIES INC	—	73.8	3,090	321,097	資本財
WORLD WRESTLING ENTMT CL A	116.1	—	—	—	メディア・娯楽
小 計	株 数 、 金 額 21,630	25,565.16	293,813	30,524,298	
	銘柄 数 <比 率>	93銘柄	98銘柄	<97.8%>	
合 計	株 数 、 金 額 21,630	25,565.16	—	30,524,298	
	銘柄 数 <比 率>	93銘柄	98銘柄	<97.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末		
	単位数又は口数	単位数又は口数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	
PUBLIC STORAGE INC	9.02	—	—	—	
WEYERHAEUSER CO	33.51	—	—	—	
AMERICAN TOWER CORP	—	14.56	3,408	354,093	
CROWN CASTLE INTERNATIONAL	9.91	—	—	—	
MEDICAL PPTY TR INC	—	83.2	1,628	169,156	
MID AMERICA APT CMNTY INC	13.63	—	—	—	
小 計	口 数 、 金 額 66.07	97.76	5,036	523,249	
	銘柄 数 <比 率>	4	2	<1.7%>	
合 計	口 数 、 金 額 66.07	97.76	—	523,249	
	銘柄 数 <比 率>	4	2	<1.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2020年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 30,524,298	% 95.2
投 資 証 券	523,249	1.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,005,643	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	32,053,191	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、11月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=103.89円です。

(注2) 当期末における外貨建資産(31,513,092千円)の投資信託財産総額(32,053,191千円)に対する比率は、98.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年11月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	32,344,315,901 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	683,815,123
株 式(評価額)	30,524,298,842
投 資 証 券(評価額)	523,249,714
未 収 入 金	584,626,202
未 収 配 当 金	28,326,020
(B) 負 債	1,119,869,760
未 払 金	829,136,975
未 払 解 約 金	290,728,907
そ の 他 未 払 費 用	3,878
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	31,224,446,141
元 本	6,244,005,443
次 期 繰 越 損 益 金	24,980,440,698
(D) 受 益 権 総 口 数	6,244,005.443口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	50.007円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額 5,285,232,170円

期中追加設定元本額 1,885,071,712円

期中一部解約元本額 926,298,439円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・米国優良株・ファンド 6,213,876,304円

フィデリティ・米国優良株・ファンド(為替ヘッジあり) 30,129,139円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2019年12月3日 至2020年11月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	343,525,225 円
受 取 配 当 金	341,519,658
受 取 利 息	1,049,680
そ の 他 収 益 金	955,887
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,994,014,397
売 買 益	7,750,939,618
売 買 損	△3,756,925,221
(C) 信 託 報 酬 等	△8,399,382
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	4,329,140,240
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	17,862,117,030
(F) 解 約 差 損 益 金	△3,342,555,958
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,131,739,386
(H) 合 計(D+E+F+G)	24,980,440,698
次 期 繰 越 損 益 金(H)	24,980,440,698

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。